



第1回臨時会開催

令和6年第1回区議会臨時会は、1月29日に会期1日間で開会しました。今回の臨時会では、「江東区監査委員選任同意方」について審議し、同意しました。
議員選出監査委員
釧先 美彦(自参無)

会派構成の変更
(令和6年第1回定例会前)

にしがき誠議員、米沢和裕議員、星野博議員は、令和6年1月17日付けで「江東区議会自民・参政・無所属クラブ」を退会し、1月22日付けで「江東清風会」を結成しました。
また、高野はやと議員、まにわ尚之議員は、2月1日付けで「立憲民主党・市民の声」を結成しました。



花菖蒲【清澄庭園】
写真提供：江東区観光協会

第1回定例会の主な内容

令和6年第1回区議会定例会は、2月21日に開会し、会期37日間で、3月28日に閉会しました。
今回の定例会では、副議長の辞職に伴う選挙を行い、投票の結果、小嶋和芳を選出しました。また、13名の議員が区政一般質問を行ったほか、「令和6年度江東区一般会計予算」など45件の議案等について審議し、それぞれ可決・同意しました。

初日の本会議(2月21日)

- 副議長の辞職を許可し、副議長選挙を行いました。
- 区政一般質問(5名)
川北 直人(自参無) 石川 邦夫(公明)
吉田 要(新時代) 正保 みきお(共産)
古賀じょうじ(維新)
- 区長提出議案36件の審査を所管委員会に付託しました。なお、予算を審査するため、特別委員会を設置しました。
- 区長提出議案【江東区監査委員選任同意方】1件に同意しました。議員選出監査委員 河野 清史(公明)
- 特別委員会委員の辞任許可及び選任を行いました。
- 議員提出の決議案3件を可決しました。
- 新たな陳情11件の審査を所管委員会に付託しました。

継続本会議(2月22日)

- 区政一般質問(8名)
釧先 美彦(自参無) さがやまともえ(公明)
河野 清史(公明) 鈴木 綾子(新時代)
重松 佳幸(自参無) 井川りょうたろう(自参無)
西部ただし(共産) 中嶋 雅樹(自参無)
- 区長提出議案2件を所管委員会の報告どおり可決しました。

継続本会議(3月14日)

- 区長提出議案25件を所管委員会の報告どおり可決しました。
- 陳情1件を不採択とし、3件を取下げ承認しました。
- 区長提出議案1件の審査を所管委員会に付託しました。

最終本会議(3月28日)

- 令和6年度予算審査特別委員会の報告後、一般会計予算に対する修正動議(共産)が提出され、6年度当初予算に対する討論を実施しました。
- 区長提出議案10件を所管委員会の報告どおり可決しました。
- 区長提出議案2件の審査を所管委員会に付託し、委員会の報告どおり可決しました。
- 区長提出議案【江東区副区長選任同意方】2件に同意しました。
- 新たな陳情5件の審査を所管委員会に付託しました。

令和6年第1回定例会2月21日～3月28日

令和6年度予算を可決
「みんなの笑顔が未来へと輝く
新たなフェーズに向かって」

予算審査の概要

誰もが笑顔で活躍できるまちづくりを進め、江東区の未来の礎となる予算と位置付けて編成しました。

令和5年度予算審査特別委員会

- 委員長 高村きよみ(公明)
- 副委員長 鈴木 綾子(新時代)
- 委員 議長を除く21名

2月27日に開会され、各会計にわたる質疑を行った結果、賛成多数により、原案を可決しました。

【補正予算の概要】

物価高騰の影響を受けている区民や事業者等に対して、地方創生臨時交付金を活用した経済対策などを実施します。

令和6年度予算審査特別委員会

- 委員長 中嶋 雅樹(自参無)
- 副委員長 中根たくや(公明)
- 委員 議長を除く全議員

2月29日～3月6日に開会され、各会計にわたる質疑を行った結果、賛成多数により、原案を可決しました。

【新年度予算の概要】

防災・地域活性化、子育て・教育支援、高齢・障害者福祉などの様々な取組を更に加速させ、

副議長の紹介



小嶋 和芳 副議長
公明 65歳

略歴

平成19年から、区議当選4回。文教委員長、高齢者支援・介護保険制度特別委員長、議員選出監査委員等を歴任。

令和6年度各会計当初予算額比較				
会計	6年度	5年度	比較増(△)減	増減率
一般会計	2,543億4,900万円	2,370億4,000万円	173億4,500万円	7.3%
国民健康保険会計	489億6,200万円	492億3,700万円	△2億7,500万円	△0.6%
介護保険会計	405億1,300万円	392億2,900万円	12億8,400万円	3.3%
後期高齢者医療会計	128億4,600万円	121億9,500万円	6億5,100万円	5.3%
合計	3,566億7,000万円	3,376億6,500万円	190億500万円	5.6%

学校給食費無償化を継続実施!
22億6,503万円
包摂社会の実現・高齢者施策
女性、ひとり親家庭などへの支援を促進!生活応援課の新設
1億2,105万円

防災力強化・地域活性化

大規模災害に備えて備蓄物資を充実
1億4,775万円

子育て・教育支援

学校給食費無償化を継続実施!

一般質問(要旨)

区民の生命や財産を守る

防災・減災施策を一層推進すべき



自参無
川北 直人

問 今後の財政計画への見解は。
答 安定的・継続的に区民サービスを提供できるように計画の策定に努める。
(答弁 区長)



持続可能な財政基盤を構築する財政計画の策定を【区役所本庁舎】

問 6年度当初予算編成に対する区長の考え及び評価は。
答 区民生活に影響がないように進めることが肝要であり、本区の礎となる予算編成ができた。
問 選挙公約の実現への見解は。
答 防災力の強化など、可能な限り反映できた。
問 予算計上でできなかった施策は。
答 福祉人材の確保等であり、補正予算も視野に入れて対応する。
問 5年度最終補正予算の編成について、配慮した点及び特徴は。
答 物価高の影響を受ける区民等への迅速な支援である。必要な経済対策に取り組んだ点である。
問 特別区税等の増額の要因及び今後の歳入環境に対する見解は。
答 所得環境の改善等である。中・長期的には楽観視できない。
問 コロナ禍後の財政運営をどのように考えているのか。
答 常に行政改革の視点を持って持続可能な運営に努めていく。
問 基金及び起債の活用方針は。
答 多様化する行政需要等に対して、効果的な活用を図っていく。

新たなまちづくりを検討する。
問 LRT構想の再調査の見解は。
答 時期等も含めて検討していく。
問 地域公共交通計画の策定に向けた検討状況は。
答 6年度から法定協議会の設立に向けた調整等に着手する。
問 議会に最終的な報告がない中、開業した豊洲千客万来の見解は。
答 都区協議において、事業の総括等を都に強く求めていく。
問 市場受入れ時の条件が履行されるように協議を進めるべき。
答 都と適切な連携を進める。
(答弁 都市整備部長)

防災・減災施策について

問 能登半島地震の被災地への支援状況及び都区間の連携状況は。
答 義援金の募集等を行った。都の要請を受けて職員を派遣した。
問 被災地支援本部の設置等は。
答 まずは庁内で役割等を整理し、支援のスキームを検討する。
問 災害時等の受援援に際する区市町村連絡会の開催状況等は。
答 これまでに3回開催している。
問 他自治体との相互応援協定の深度化及び拡充に取り組むべき。
答 一層強化していく必要がある。
問 各種防災協定の具体化を全庁一丸となって取り組むべき。
答 協定に関する体制を検討する。
問 危機管理部門の組織新設への見解は。人材確保に着手すべき。
答 体制強化は必要であり、様々な人材確保策を検討する。
(答弁 区長)

まちづくりについて

問 地域貢献に資する既成市街地の再開発を進めるべき。
答 公共性との整合を図りながら

世界から注目される豊洲市場と連携したシティプロモーションを



公明
石川 邦夫

大久保区政について

問 5年度予算の評価等は。
答 時機を逸することなく区民生活を支える取組等を行った。
問 選挙戦で掲げた公約の実現は。
答 6年度当初予算に反映しており、公約の早期実現に努める。
問 クリーンで公正な区政に向けた今後の具体的な取組は。
答 職員相談窓口の設置等である。
問 都との連携方針は。都と本区の見解が異なる場合の対応は。
答 都と連携して区政を前進させる。本区及び区民の最善の利益のために都との調整を進める。
問 国と積極的に連携すべき。
答 首都直下型地震への対策など、十分に連携を図っていく。
問 江東区を前に進める取組とは。
答 区の魅力と可能性を生かし、住み続けたいまちを目指して全力で取り組む。
(答弁 区長)



豊洲市場と連携したシティプロモーションを【豊洲市場】

問 5年度当初予算について
答 令和5年度補正予算について
問 物価高騰重点支援給付金の迅速な支給手続きを行うべき。
答 プッシュ型の通知を送付し、正確かつ迅速に給付していく。
問 エネルギー価格高騰対策支援事業の周知及び申請方法の簡素化は。
答 区報等を活用する。必要書類の簡素化を図っていく。
問 国の支援策と連動した取組を。

問 今後も効果的な施策に取り組む。
(答弁 政策経営部長)
問 令和6年度当初予算の全体について
問 今後の各会計予算の見直し及び歳入・歳出に対する見解は。
答 見直しは困難である。歳入は中長期的には楽観視できない。歳出は予算増を見込んでいる。
問 区独自の事業の予算額は。
答 新規の事業で約20億円、事業の拡充で約72億円である。
問 新たな事業に対する認識は。
答 職員の創意工夫により、予算に反映した。
(答弁 区長)

令和6年度当初予算の個別内容について

問 ふるさと納税による影響等は。
答 看過できない状況であり、返礼品付ふるさと納税を開始する。
問 豊洲市場と連携した取組を。
答 検討を進める。
問 防災を含めた安全・安心なまちづくりについて
問 民間建築物の耐震化の方針は。
答 新たな取組を検討していく。
問 不燃化推進地域の拡充すべき。
答 更なる防災意識の啓発を行う。
問 水害時における垂直避難場所の確保に向けた取組は。
答 事業者等と連携を行っていく。
問 空き家等への対策は。
答 老朽空き家等対策計画により、空き家等の発生予防に取り組む。
問 (仮称)千石駅周辺のまちづくり地区まちづくり協議会での意見をどのように生かすのか。
答 協議会活動が自主的に継続できる仕組みを検討する。
問 防災の観点を持った再開発を進める必要があるが、見解は。
答 実現性等を慎重に確認した上で、必要な方針の策定を検討する。
(答弁 都市整備部長)

中長期的な視点を持ち安定的な区政運営を進めるべき



新時代
吉田 要

問 当初予算と財政運営
答 公約に掲げた政策について、6年度予算への反映状況は。

問 区民生活最優先の区政を進めることに重点を置き、防災等の具体的な取組を反映できた。
問 6年度予算が過去最大の規模となった要因は。
答 長期計画に基づく各施策の目標の実現に向けた取組や物価高の影響を考慮したためである。
問 「江東区の未来の礎となる予算」に該当する施策とは何か。
答 災害に強いまちづくりの推進など、全ての世代の誰もが健やかに安心して暮らせる幅広い施策である。
問 景気動向等を踏まえた今後の財政運営の進め方は。
答 行政需要の増大が見込まれており、持続可能な運営に努める。
問 安定的な区政運営に向けた基金の活用方法は。
答 基金を確保しつつ、計画的かつ効果的に活用していく。
(答弁 区長)

問 自治体DX
問 DX推進課及びDX推進室の新設の意義・目的は。
答 前者は業務改革の伴走支援等を目指し、体制を強化するためである。後者はDX推進課と情報システム課を内包することで、両課の連携を密に図っていく。
問 次期情報推進プランで優先的に進める重点項目は。
答 申請手続きや窓口の在り方に対する取組である。
問 重点項目の進め方は。
答 各種手続きの状況を整理した上で、具体的な手順を検討する。
問 職員の労働環境の整備状況は。
答 庁内LANの無線対応場所の拡大やペーパーレス化を進めており、テレワークの試行等を

吉田要議員の一般質問(要旨)の続き

【答弁】 政策経営部長

都市型災害対策
災害時要配慮者の支援に向け新設する担当課の意義は。

個別避難計画策定の進捗等の課題に対応するためである。

災害時に正確な情報を周知するための具体的な取組は。

災害情報システムをリニューアルし、避難情報等をリアルタイムで発信できるシステムの運用開始を目指す。

災害時におけるトイレ及びし尿回収に関する計画の内容は。

取組を要しない災害用トイレ等を活用していく。

被災状況等を踏まえた対応を図る。

区民の自助・共助の行動改革につなげるための方針は。

動画配信の充実など、防災啓発活動を積極的に実施する。

【答弁】 総務部長



避難生活の支援にあらゆるケースを想定すべき【避難所の様子】

【答弁】 総務部長

包摂社会の実現に向けて
地域福祉計画に掲げる地域のつながりの進捗状況は。

地域福祉コーディネーターの増員や地域拠点の開設を行った。

アンケート調査を実施する予定であり、課題の分析等を踏まえて次期計画に反映していく。

長寿サポートセンターのケアマネジャーを増員した経緯は。

対応するためである。

長寿サポートセンターの体制は完成したのか。

今後とも長寿サポートセンターを取り巻く状況を注視し、必要な検討を行っていく。

障害者計画について、障害への理解促進に向けた事業展開は。

6年度から事業者向けの障害理解研修を実施するなど、引き続き共生社会の基盤作りを進める。

【答弁】 区長

基金をため込まず 区民の暮らしと営業に思い切った支援を



前区長と区議会議員らの選挙買収容疑による起訴について

前区長が公職選挙法違反容疑により起訴されたが、認識は。

遺憾であり、審理を注視する。

政治倫理条例を制定すべき。

現時点で制定の考えはない。

【答弁】 総務部長

来年度予算案と行財政運営について
区民の暮らしと営業の実態に対する認識は。

物価高が区民生活や中小企業の活動に影響を及ぼしている。

費税の減税等を求めるべき。

国に求める考えはない。

木造住宅やマンション耐震改修助成を増額すべき。

今後の検討課題である。

小中学校の学用品の無償化及び給付型奨学制度を拡充すべき。

前者は実施の考えはない。後者は現行の制度を継続していく。

重度介護手当制度等の創設を。実施の考えはない。

パートナーシップ制度の早期実現に向けて取り組むべき。

必要な規定を検討している。



パートナーシップ制度の実施を【パートナーシップ・ファミリーシップ】

【答弁】 区長

店舗・事務所の家賃補助を。

現時点で考えはない。

医療・介護保険料の引下げを。考えていない。

区民サービスの質を低下させ民間委託は中止すべき。

今後活用を図っていく。

公契約条例を制定すべき。

現時点で制定の考えはない。

土木現業職の退職不補充を中止し、計画的に採用すべき。

備蓄物資の増強を図るべき。

品目・量の見直しを検討する。

避難所等におけるトイレや食事、床での雑魚寝などの環境整備に取り組みべき。

引き続き環境改善に取り組む。

福祉避難所の受け入れ体制を整備し、拡充を図るべき。

避難所の指定の拡充や福祉機能の充実等を図っていく。

感震ブレイカー設置の拡充を。引き続き設置を促進していく。

東砂地区荒川右岸堤防の液状化対策・耐震化を急ぐべき。

早期実施を国に要望している。

住宅問題について 【答弁】 区長

公営住宅の供給を増やすべき。

現行の水準を維持していく。

区営住宅等の入居収入基準の上限額を引き上げるべき。

区独自の引上げは困難である。

高齢者の見守りに係る自治会等への支援を充実すべき。

高齢者地域見守り支援事業等の活用を図る。

修繕費の負担軽減を図るべき。

現段階で見直す考えはない。

都営住宅の空き住戸をサービス付き高齢者住宅等として活用できるよう都と協議すべき。

確認を示す住宅マスタープランを従前どおり策定すべき。

都市計画マスタープランと一体として策定している。

【答弁】 都市整備部長



【答弁】 区長

江東区経営の根幹となる財政・予算

不合理な税制改正に対する改善を国に強く要望すべき。

引き続き特別区の主張をホームページ等で情報発信していく。

本区の可能性等の具現化に向け、挑戦する文化を醸成すべき。

職員提案制度等を活用し、新たな取組を奨励していく。

寄附や予算の提案を活用した区民参画の醸成に対する認識は。

タウンミーティング等を通じて、区民の声を区政に反映する。

本区のクラウドファンディングの改善策は。

6年度は若年がん患者支援を追加するとともに、返礼品付きふるさと納税と連携した取組を検討していく。

【答弁】 区長

DX文化の早期浸透
自治体システムの標準化対象となる20業務について、本区の実施数等の状況は。

なる増強及び人材発掘の方法は。

ICT職の採用の開始やガブテック東京の活用等である。

情報化推進プランの改訂に当たり、どのような改良が必要か。

【答弁】 区長

区民生活をより良いものへと変革する視点である。

オンライン化した手続き数は。オンライン化の指標は、区民の機会損失の解消等を考慮すべき。

計250の手続きである。適切に管理できる指標を検討する。

【答弁】 区長

教育
教材費の無償化を導入すべき。

また、実施した場合の見込額は。導入の考えはない。

品川区を参考にすると約8億円である。

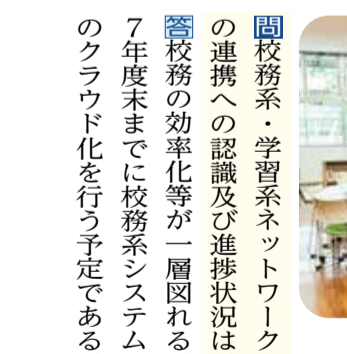
ブリッジスクールの通学の利便性向上に関する施策が当初予算に反映されなかった理由は。

適切な場所の確保等が課題であり、慎重に検討している。

【答弁】 区長

校務系・学習系ネットワークの連携への認識及び進捗状況は。

校務の効率化等が一層図れる。7年度末までに校務系システムのクラウド化を行う予定である。



ブリッジスクールの通学の利便性向上【ブリッジスクール東大島教室】

【答弁】 教育長

ボランティアの拡充
ボランティアの登録につながる取組や改善策は。

活動の魅力等の情報を提供している。

6年度からボランティア・アカデミーに取り組む。

【答弁】 福祉部長

生物多様性と海洋植物
生物多様性地域戦略の策定スケジュールは。

また、土木部が所管部署となった背景は。

6年度は新たな会議体の設置等により検討を進める。

生態系に関連する施設の計画等を所管しており、実効性等が高い計画策定が可能である。

【答弁】 土木部長

【答弁】 土木部長

【答弁】 土木部長

【答弁】 土木部長

【答弁】 土木部長

【答弁】 土木部長

【答弁】 土木部長

【答弁】 土木部長



首都直下地震に備えて
耐震化の促進や避難所の
改善等に取り組むべき



首都直下地震への備えについて

答 区民の生命や財産を守ることに
つながる重要な施策である。
答 木造住宅耐震診断士による無
料診断の促進及び精密診断助成
等の更なる強化を行うべき。
答 区民まつり等で周知啓発して
いく。耐震改修促進計画の改定
を見据えて、改善等を検討する。
答 避難所の簡易ベッドの配備状
況は、また、低体温症等から身
を守る予防法を周知すべき。
答 新たに段ボールベッドを43
0台備蓄する。防災訓練での啓
発等を行うっていく。
答 災害関連死を防止する体制及
び医療体制の整った二次避難所
を整備すべき。
答 保健師等による健康相談など
を行う。引き続き検討していく。
答 学校に隣接する公園等を活用
して備蓄倉庫を拡充すべき。
答 備蓄方法を工夫する。
答 地盤沈下を考慮した災害時の
緊急輸送道路の確保及び区道の
液状化調査等を検討すべき。
答 国等と連携していく。民間等
の最先端技術等を参考に研究す
る。
答 生物多様性の保全について
答 親水公園等の改修の方向性及

び海の森公園の緑化整備は。
答 生物多様性等に配慮した取組
を推進する。都が整備を進める。
答 ボランティア団体のビオトー
プ等の成果を発信すべき。団体
の活動に対する評価は。
答 生物多様性フェア等で発表し
ている。高く評価している。
答 ネイチャーリーダーについて、
養成講座及び継続した環境活動
等への実施状況は。
答 講座を休止している。ポケッ
トエコスペースの維持管理等を
継続的に行っている。
答 生物多様性教育の取組状況及
び効果に対する見解は。
答 小中学校の理科の学習等で行
っている。環境問題に対して行
動に移す効果が期待できる。

地下鉄8号線沿線まちづくり
について

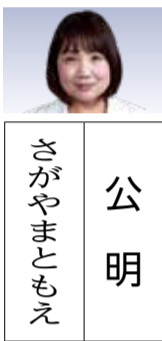


地域活性化に向けたまちづくり協議会の継続を
【地下鉄8号線整備予定区間】

答 (仮称) 枝川駅周辺のまちづ
くり協議会の検討状況等は。
答 7回開催している。協議会の
提案書を受け、方針を策定する。
答 (仮称) 千石駅周辺のまちづ
くり協議会の会員の選定方法は。
地域住民等の意見の反映方法は。
答 公募を含め、地域住民等から
選定する。アンケート調査等で

多様な意見を取り入れる。
答 (仮称) 千石駅周辺のまちづ
くりと連携した住吉駅周辺のま
ちづくりを進めるべき。
答 今後、地域連携を図っていく。
答 地域活性化に向けた活動に協
議会の取組をつなげるべき。
答 仕組みづくり等を検討する。

人と自然が共生する
旧中川周辺のまちづくりに
取り組むべき



ゼロカーボンシティ江東区の実
現について

答 環境基本計画後期のこれまで
の施策評価及び今後の方針は。
答 ゼロカーボンパークの計画化
など、脱炭素に向けた取組を推
進した。未来の環境施策の方向
性を示す計画を策定する。
答 ペロブスカイト太陽電池など
の新たな再生可能エネルギーの
活用を検討すべき。
答 今後の開発動向に注視し、公
共施設への導入等を検討する。
答 10月からプラスチック資源の
分別回収を開始したが、成果及
び今後の取組は。
答 製品プラスチックを30トン回
収した。CO2排出量の削減に
効果があり、今後も区民の意識
啓発に積極的に取り組む。
答 旧中川周辺の水辺と緑を生か
した空間づくりについて、整備
方針及び具体的な取組内容は。



自然と共生する水辺環境の整備を
【旧中川】

答 自然と共生する社会を目指す。
各種イベントの開催等、水辺空
間を活用した有効な施策を検討
していく。

高齢者支援について

答 介護人材の確保に向けたプラ
ットフォームを構築すべき。
答 プラットフォームの構築も含
め、引き続き更なる確保策の検
討を進める。
答 AI技術やICT等を活用し、
介護認定事務のDX化を推進す
べき。
答 区民サービスの向上に資する
ものであり、リモートの環境整
備等の検討を積極的に進める。
答 認知症施策推進計画について、
策定は各自自治体の努力義務とな
っているが、本区への対応は。
答 国や都の基本計画の内容等を
踏まえ、今後検討していく。
答 6年度から導入する認知機能
AIチェックツールを高齢者の
各種イベントで活用すべき。
答 広く活用されるよう、積極的
に利用促進を図っていく。
答 英語をアウトプットする機会
を多く設けることで英語力の継
続的な強化が必要と考えるが、

教育について

防災時のトイレ対策について



ユマニチュードの取組を
推進して、認知症の方の
安心につなげるべき

答 区の認識は。
答 重要な視点であり、小学校第
1学年からALTを活用した授
業などに取り組んでいる。
答 小学校で行っている東京英語
村での体験学習について、中学
校でも再び実施すべき。
答 より実践的なアウトプットの
機会と捉えており、全校実施に
ついて、引き続き検討していく。
答 第二辰巳小学校が金融教育の
研究協力校となったが、金融教
育を各小中学校のカリキュラム
マネジメントとして推進すべき。
答 各校の実態等に合った取組を
進めており、金融教育の重要性
を踏まえ、第二辰巳小学校の研
究成果を広く周知していく。
答 今後、検討が必要と考える。

答 避難所管理運営マニュアルに
明記して活用を図る。
答 家庭での携帯トイレの備蓄に
向けた啓発及び公衆トイレ等の
災害時への整備を進めるべき。
答 防災訓練等で啓発していく。
答 防災訓練等のマンホールトイレは
洋式便座を配備していく。
答 快適トイレの設置やトイレト
レラーの活用を検討すべき。
答 トイレ確保策の一つとして、
民間企業と協議していく。
答 本区に必要な災害時トイレ確
保・管理計画の策定への見解は。
答 都の計画を踏まえ、検討する。
答 健康施策について
答 小児用インフルエンザワクチ
ンの接種費用を助成すべき。
答 今後、検討が必要と考える。
答 日本脳炎ワクチンの供給不足
により未接種となった対象者へ
の周知を丁寧に行うべき。
答 予診票の個別送付による接種
勧奨や区報での周知などを行う。
答 男性に対するHPVワクチン
の接種費用の助成について、対
象者への周知を適切に行うべき。
また、助成対象最終年の高校1
年生には個別勧奨を検討すべき。
答 区報等を活用し、周知を図る。
答 過去10年間の高齢者肺炎球菌
ワクチンの接種状況は。66歳以
上の未接種者への支援の継続を。
答 65歳以上の接種率は全国平均
と同等の4割程度で、接種機会
は十分に確保した。未接種者へ
は都と連携した取組を検討する。
答 特定健診で高血圧や脂質異常
がハイレベルの方には、医療機
関への受診を勧奨すべき。
答 受診行動へつながる効果的な



ワクチンの未接種者へ丁寧に周知すべき
【ワクチン接種(イメージ)】

方法を検討する。
答 認知症の方の安心感を与える
など、介護負担の軽減も期待で
きる。今後、更なる充実を図り、
講座での周知等を検討する。
答 今後の認知症地域支援推進員
の活用に対する見解は。
答 認知症施策の推進役を担って
おり、支援活動の充実に努める。
答 認知症の方が生きがいを感じ
て社会参加できるように支援内
容を充実すべき。
答 社会参加の機会創出に積極的
に取り組む。

避難所DXの推進により
避難者の安全と快適性を
向上させる取組を



DX推進について
答 CIO補佐官について、期待
する役割及び業務への関わりは。

鈴木綾子議員の一般質問要旨の続き

答専門的知見を生かした技術的支援等である。次期情報化推進プラン策定に向けた助言である。

問DX人材の育成に関する今後の取組方針は。

答DX人材育成研修計画に基づき、体系的に研修を進める。

問GovTech東京の共同調達事業の活用方法は。

答eラーニングのライセンス調達に活用する。

問書かない窓口の実現の方法は。

答国の自治体窓口DXSaas事業との連携を目指していく。

問行政手続のオンライン化の進捗状況や課題等は。

答ロゴフォーム等で250手続を作成しており、更なる拡充を目指す。電子決済機能等の申請メニューの充実が課題である。



行政手続のDX化や避難所DXの実現を【DXの推進(イメージ)】

(答弁 政策経営部長)

進について

問シティプロモーションの位置付けや区民のメリット等は。

答様々な魅力を発信して区のファンを増やす活動であり、世論調査の定住意向等を指標とする。区内の活性化などである。

問シティプロモーション担当課の設置及び人材育成への見解は。

答区の情報を集約する庁内連携体制を構築する。外部人材等を活用し、職員の能力向上を図る。

問観光の推進について、近隣区及び都との連携を強化すべき。

答引き続き観光ツアーの開発等を連携して進める。水辺を活用したにぎわい作りに取り組む。

問江東区観光協会のこれまでの成果及び今後の取組は。

答区の観光振興に寄与している。組織力の強化を図り、魅力的な旅行商品の開発等に取り組む。

(答弁 政策経営部長)

防災について

問防災学習コンテンツの充実を図り、講習会等で活用すべき。

答動画コンテンツの普及を図る。

問避難所DXを導入すべき。

答都の取組も踏まえ、検討する。

問避難行動要支援者の安否確認にデジタル技術を活用すべき。

答調査研究を進める。

問学校避難所開設運営における住民の負担軽減への見解は。また、避難所運営サポーターの育成に対する今後の展開は。

答DX化の一層の推進が必要である。事業の拡充を検討する。

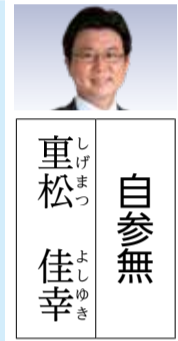
問地域特性と防災DXの視点で、避難所開設運営訓練を行うべき。

答訓練メニューを検討する。

問ペット同行避難への課題及び対応策は。民間と連携したペット同伴避難を検討すべき。

答ペット専用のスペースの確保等が課題であり、飼育ルールの掲示等を実施している。今後の検討課題である。**(答弁 区長)**

本区の魅力ある観光資源を見える化して観光推進に活用すべき



白参無
しげまつ 重松 佳幸

DXの確かな推進について

問DXの推進に向けた業務環境の整備に対する考えは。また、これまでに進めている取組は。

答職員に対する業務環境面からのアプローチは効果的である。庁内LANの無線対応場所の拡大を進め、ペーパーレス会議の在り方への変革を図った。

問テレワークは貴重な人的資源を最大限に生かす一助になるが、運用の現状及び見解は。

答8月以降にテレワークの試行導入等を実施する。デジタル社会に即した方法へ業務を変革していく必要がある。

問職員間でDXを活用した事例を共有する場が必要と考えるが、見解は。

答他自治体が行っている職員向けのDX情報誌の発行等も参考にしつつ、事例の共有方法を検討する。**(答弁 政策経営部長)**

観光施策の今後の展開について

問区内の観光資源をデータベース化することで観光推進につながるかと考えるが、見解は。

答区内の隠れた観光資源を掘り起こし、見える化して活用することが重要であり、網羅的に掲載したデジタル観光マップを含むアプリの開発等を行っていく。

問水辺の利活用の一環として実



水辺を利用する仕掛けづくりを【豊洲乗船場】

施する舟運事業について、課題及び展望は。

答船着場と後背地のまちがつながっていないなどの課題がある。水辺に人が集まる仕組みづくり等の取組を進めていく。

ディアの活用が重要となるが、メディア対応への見解は。

答SNSの拡散性を生かした情報発信の在り方が課題であり、発信力のあるSNSユーザーとの連携等を検討する。また、ロケ撮影における一元的な体制整備等に取り組んでいく。**(答弁 区長)**

利便性・観光の観点からも新たな交通システムを早期に検討すべき



白参無
いかわ ようたろう

防災対策について

問災害関連死への対策は。

答避難所の生活環境の整備等が重要であり、6年度は段ボールベッド等を新たに備蓄する。

問災害弱者に対する避難体制の整備が重要である。区外の広域避難場所の確保を進めるべき。

答水害時は、区内外の都有施設を中心に確保を進めている。

問墨田区と合同避難訓練を行うなど、隣接区との連携した取組を模索すべき。

答区境における防災上の課題についての意見交換を行っていく。

問多言語での情報発信を強化し、外国人に周知すべき。

答災害情報システムをリニューアルし、多言語で災害情報を発信できる仕組みを構築していく。

問災害に無理のない備えを行うフェーズフリーの考え方を区民に共有し、啓発に取り組むべき。

答引き続きローリングストックによる備蓄等の啓発に取り組む。

問VR等の最新技術を活用した災害への備えを進めるべき。

答東京消防庁のVR体験車等を活用していく。

問避難所の運営体制について、地域による主体的な運営体制に見直すべき。

答実効性のある運営体制の検討を進める。**(答弁 総務部長)**

新交通システムについて

問新交通システムの検討状況は。

答1月に実施したアンケート調査の集計作業を進めている。

問コミュニティバスの課題に対する認識は。

答道路幅員など、新たなルートの増設には様々な課題がある。

問先進事例を参考にして、デマンド交通を改めて検討すべき。

答他区の実証運行の状況や交通需要調査を踏まえ、検討する。

問ライドシェアの今後の普及状況等を踏まえ、新交通システムを導入を検討すべき。

答ライドシェアの動向を含め、バス事業者等と連携・協力して検討を進める。**(答弁 区長)**



あらゆる新交通の導入を検討すべき【コミュニティバス「しおかぜ」】

高齢者の社会参加促進について

問コロナ禍を経た今こそ、行政

が区民に社会参加を促すべき。

答可能な限りイベント等を再開しており、更なる取組の充実に努める。

問ボランティアポイント制度を導入すべき。

答今後、検討すべき課題である。

問シルバー人材センターの会員数の現状及び課題は。

答会員数が伸び悩んでおり、会員増強への取組が課題である。

問センターの更なる周知に向けて、広報活動を徹底すべき。

答新たに就業紹介動画を制作するなど、効果的なPRを行う。

問会員のスキルアップに向けたリスキリング支援を実施すべき。

答必要な支援を図っていく。**(答弁 福祉部長)**

区民の住環境を脅かす羽田新ルートの撤回を国に求めるべき



共産
にしべ 西部ただし

環境問題について

問羽田新ルートについて、改めて正しい情報を国に求めるべき。

答説明を求める考えはない。

問飛行機の騒音が授業の妨げになるとの声があるが、認識は。

答影響を与える認識はない。

問第二砂町中学校で常時騒音の測定を実施すべき。

答第二砂町中学校は短期測定を実施する場所と認識している。

問区民アンケートの実施及び新ルートの撤回を国に求めるべき。

西部たし議員の一般質問要旨の続き

【答】双方とも行う考えはない。
 【問】国の気候危機対策への認識は。
 【答】現状では目標達成は難しいが、官民一体となり、ゼロカーボンの実現に向けて取り組んでいる。
 【問】CO2削減目標の見直し等を。
 【答】国に求める考えはない。



CO2の削減に全庁を挙げて取り組むべき【ゼロカーボンシティ江東区実現プラン】

【問】建築物のZEB化等の推進を。
 【答】ZEB化等は有効であり、計画を策定する中で検討する。
 【問】省エネ家電買替えやエアコン設置等の助成を行うべき。
 【答】区独自の補助等を行う考えはない。
（答） 環境清掃部長
子育て支援について
 【問】きつクラブの宅配弁当について、区主体で導入すべき。
 【答】保護者主体で推進している。
 【問】子育て支援団体の実態を把握し、運営費等の支援を行うべき。
 【答】今後も社会福祉協議会の助成制度の紹介等による支援を行う。
 【問】子育て応援券を導入すべき。
 【答】検討課題として捉えている。
 【問】保育士配置基準の見直しに対する経過措置を国に求めるべき。
 【答】求める考えはない。
 【問】区立保育園については早急に新基準へ移行すべき。
 【答】検討していく。
 【問】公定価格の引上げ等を国に求

めるべき。保育運営費の人員費率を50%以上に定めるべき。
 【答】双方とも考えていない。
 【問】宿舍借り上げ支援事業費補助金の全額を公費で負担すべき。
 【答】慎重な検討が必要である。

（答） こども未来部長
高齢者支援について

【問】高齢者の生活実態への認識は。
 【答】物価高騰が区民生活に影響を及ぼしている。
 【問】介護保険利用者の負担増の中止や介護従事者の処遇改善等の働き掛けを国に行うべき。
 【答】全国市長会等を通じて国に提言を行っている。
 【問】更なる介護人材確保の取組を。
 【答】現在、検討を進めている。
 【問】介護給付費の公費負担割合を50%超に引き上げるべき。
 【答】国に働き掛ける考えはない。
 【問】介護保険料を値下げすべき。
 【答】検討していく。

【問】特別養護老人ホームの増設を。
 【答】長期計画に基づき、整備する。
 【問】認知症予防の聴力検査や当該検査費用の補助等を導入すべき。
 【答】現行の認知症検査を着実に実施していく。
（答） 区長

地域活動の更なる活性化に向けた人材育成に取り組むべき



災害とまちづくりについて
 【問】能登半島地震の被害を本区に置き換えた場合、地下に埋設さ

れた水道管等の被害想定は。
 【答】都心南部直下地震では、上水道が52%の断水率であり、最大17日間での復旧等が想定される。
 【問】水道復旧に係る協定内容の見直し及び被害のない地域からの支援体制の構築の必要性について、区の見解は。
 【答】今後、民間団体との協定内容の具体化を検討していく。全国の政令指定都市等との協力体制を整えている。

【問】災害時に避難施設等にも危険が迫った際の避難路について、安全な避難経路に見直すべき。
 【答】道路の総合的な安全対策を推進し、安全に避難できるルートの確保を図っていく。
 【問】本区では防災対策を着実に講じているが、防災対策の最大値を導き出すための取組は。
 【答】全庁一丸となって自助・共助・公助を一層促進し、国や都と連携した取組を進める。

（答） 総務部長
区民の地域活動の活性化について
 【問】町会・自治会を対象とした地域を支援する事業について、これまでの成果及び課題は。
 【答】5年度に創設した地域活性化



防災対策の最大値を導き出す取組を【総合防災訓練】

事業補助金は、地域活動再開への一助となった。補助金の周知や利用しやすさ等が課題である。
 【問】ジュニアリーダーの存在は、地域活動の担い手不足の解消に重要である。地域の活性化に向けた人材の育成が必要と考えるが、区の見解は。
 【答】学生の頃からの地域活動への参加は、助け合いの心の育成につながる。また、ジュニアリーダー等の活性化も期待できるため、地域イベントや防災活動の取組を検討していく。

【問】地域活動に参加することで得られるメリットの情報発信について、区の見解は。
 【答】江東区ボランティア・地域貢献活動センター等でPRしているが、より一層効果的な発信方法を検討し、地域の活性化につなげる。

（答） 区長
孤独死の影響と対策について
 【問】本区における高齢者の孤独死対策の現状は。
 【答】区や地域・民間事業者等との連携・協力により様々な高齢者見守り事業を実施しており、高齢者の安否確認や孤独死の防止に取り組んでいる。
 【問】孤独死の低年齢化や多様化が広がっているが、本区の孤独・孤立対策の進め方は。
 【答】社会的に孤立している人への支援強化等が課題であり、昨年12月に設立した江東区孤独・孤立対策官民連携プラットフォームによる支援を継続していく。
（答） 福祉部長

委員会の動き 12/21~3/28

- 企画総務委員会 (1/29、2/22、3/7・28)**
 - ▶ 議案10件を審査の上、可決
 - ▶ 陳情について審査
 - ▶ 江東区長期計画(後期)の計画人口について等理事者の報告を聴取
- 区民環境委員会 (1/29、3/7)**
 - ▶ 議案6件を審査の上、可決
 - ▶ 陳情について審査
 - ▶ ゼロカーボンシティ江東区実現プラン案について等理事者の報告を聴取
- 厚生委員会 (3/8)**
 - ▶ 議案2件を審査の上、可決
 - ▶ 陳情について審査
 - ▶ (仮称)江東区子ども計画の策定について等理事者の報告を聴取
- 建設委員会 (1/29、3/11)**
 - ▶ 議案3件を審査の上、可決
 - ▶ 陳情について審査
 - ▶ 江東区立都市公園条例の改正概要について等理事者の報告を聴取

- 文教委員会 (1/18・29、3/11)**
 - ▶ 豊洲幼稚園を視察
 - ▶ 議案3件を審査の上、可決
 - ▶ 陳情について審査
 - ▶ 江東区学校施設長寿命化計画の改訂案について等理事者の報告を聴取



豊洲幼稚園の視察の様子

- 議会運営委員会 (1/19・26、2/13・20、3/13・27)**
 - ▶ 議会運営について協議
 - ▶ 陳情について審査
- 清掃港湾・臨海部対策特別委員会 (12/25、1/23・29、3/21)**
 - ▶ 豊洲千客万来を視察
 - ▶ 豊洲市場について等都の理事者等の報告を聴取



豊洲千客万来の視察の様子

- 交通対策推進・地下鉄8号線延伸特別委員会 (1/29、3/18)**
 - ▶ 陳情について審査
 - ▶ 江東区臨海部都市交通ビジョン(案)について等理事者の報告を聴取
- 防災・まちづくり対策特別委員会 (1/29、3/15)**
 - ▶ 陳情について審査
 - ▶ 令和6年能登半島地震に係る被災自治体への支援について等理事者の報告を聴取
- 医療・介護・高齢者支援特別委員会 (1/24、3/25・28)**
 - ▶ 議案7件を審査の上、可決
 - ▶ 陳情について審査
 - ▶ 福祉会館の指定管理者制度の新規導入について等理事者の報告を聴取

令和6年度当初予算に対する 各会派の討論(要旨)

令和6年度一般会計予算、国民健康保険会計予算、介護保険会計予算、後期高齢者医療会計予算の議案に対する討論を行いました。

自参無 賛成

6年度予算は、区長就任後、限られた時間の中で、区長の公約や思いが反映されたものと評価する。一方で、今後の区政運営に当たって、前区長の下で進められてきた施策は、公職選挙法違反疑惑を鑑み、ゼロベースでの見直しが必要である。

業者の育成の観点から常に検証すべきである。ペーパーシッター利用支援事業は、その執行及び事故予防には、区として万全を期すよう強く求める。

福祉人材の確保は、国や都の動向を注視し、適切な時期に事業化するよう求める。また、事業執行に当たり、公金支出を伴う事業は、引き続き厳格な審査と確実な執行が重要である。

防災・減災対策は、長期計画後期の重要課題及び重点プロジェクトに位置付けるべきである。

歳入について、特別区税等が増額となっているが、物価高騰の影響や本区の人口動態等を鑑みると、現在の必要な事業を執行しつつ、将来を見越した歳入環境を注視していく必要がある。引き続き基金と起債を適切に活用した財政運営を求める。

介護給付準備基金の取崩しにより、第9期の保険料を一定程度抑制したことを評価するが、適正な基金残高に対する本区の考え方を検討すべきである。

歳出について、契約や委託等は、区内事業者の声を聞き、事

公明 賛成

6年度予算は、新たな事業に挑戦していく姿が目に見え、積極的な活用する予算となっていることも高く評価している。

単年度の事業は、各所管の

負担が大きく苦勞を伴うが、職員の経験を含め、積極的に取り組んでいくことを要望する。

ふるさと納税の取組に関しては、豊洲市場を活用するなど、連携に向けた検討を進めていくことを求める。

プレミアム付き区内共通商品

券については、商店街振興会の準備が進められているが、上限金額の見直しを行い、広い範囲で区民が活用できるように要望する。今後は、キャッシュレスの取組についても検討を要望する。

また、介護従事者確保支援事業については、本区で介護従事者が不足しないように、他区との状況をしっかりと精査しながら

新時代 賛成

6年度予算は「誰もが笑顔で活躍できるまちづくり」を目指し、様々な取組を加速させたものになっている。

健康・福祉・医療では長寿サポートセンターの機能強化等、防災対策では避難所運営サポートの育成等、こども政策では学校給食費無償化の継続実施等を評価する。女性や障害のある方への政策では困難な問題を抱

共産 反対

一般会計予算は、物価高騰で苦しむ高齢者や障害者等への支援、中小企業への経済的支援、防災対策、ジェンダー平等への取組など、極めて不十分である。

過去最高の約1925億円に上る基金は、区民の暮らしと営業を守るために使うべきである。また、不安定・低賃金の労働

立憲市民 反対

一般会計予算は、莫大な基金を社会保障分野等へ積極的に配分すべきである。また、人員削

ら取り組むことを求める。パートナーシップの取組については、本区でも迅速に取り組んでいくことを要望する。

また、特別会計予算3件の原案についても、保険料に対する基金の活用を含め、賛成を表明する。

える女性などを支援する生活応援課の新設等、地域活性化とコミュニティ・広報公聴では返礼品付きふるさと納税の実施等を評価するとともに、交通政策では新交通手段の充実も期待する。

また、産業振興や文化観光推進では区内周遊施策等、行政のデジタル化・DX化では文章生成AIの活用等を評価する。

よって、令和6年度一般会計予算及び各特別会計予算について、賛成する。

者を増やす民間委託は中止し、災害対応や区民の生活に必要な職員の増員を図るべきである。国民健康保険会計予算、介護保険会計予算、後期高齢者医療料の値上げによる区民への負担増が行われる。

よって、令和6年度一般会計予算ほか3件の特別会計予算について、反対する。

減と指定管理の推進は、低賃金・過重労働と女性の貧困の増加につながるため、反対する。特別会計予算は、保険料を更に軽減すべきであり、反対する。

皆様からの 請願・陳情

【請願・陳情の提出方法】

区議会は、区政に対する皆様の要望を「請願」や「陳情」として、いつでも受け付けています。
※詳しくは区議会ホームページを御覧ください。

◎提出及び問合せ先

〒135-8383 江東区東陽四丁目11-28
区議会事務局議事係
電話 (3647)3547 FAX (3647)0430

付託委員会	請願・陳情件名
不採択となったもの	
建設委員会	電線地中化に関する陳情
取下げ承認となったもの	
企画総務委員会	小中学校・特別支援学校への給食費無償の継続と新たに区内にある朝鮮学校への給食費無償化を行うよう求める陳情
区民環境委員会	温室効果ガスの削減目標の上方修正を早急に行うことを求める陳情
文教委員会	区立小中学校の給食費無償化に関する陳情
初日の本会議で付託され継続審議となったもの	
企画総務委員会	区民に寄り添わないお役所仕事の江東区役所「広聴」業務の抜本的改革・是正と、濫用されてきた「区長への手紙の取扱いに関する要綱」第7条3項の廃止に関する陳情 「江東区版パートナーシップ制度」を当初のスケジュール通りに制定するよう強く求める陳情
区民環境委員会	受動喫煙被害防止のための罰則付き江東区内全域路上喫煙禁止条例の制定に関する陳情
厚生委員会	コミナティ筋注6ヶ月～4歳用における、有効性及び安全性を担保するための措置並びに予防接種健康被害申請数に関する陳情 パンデミック条約並びに国際保健規則の改定に関する陳情
建設委員会	豊洲三丁目公園での受動喫煙被害防止への丁寧な個別対応を求める陳情 亀堀公園改修に伴う公衆トイレ設置に関する陳情
文教委員会	小名木川小学校校舎建て替えに伴う児童の仮校舎への通学に関する陳情
議会運営委員会	公職選挙法違反で起訴された議員への対応に関する陳情
防災・まちづくり対策特別委員会	防災対策のさらなる充実を求める陳情 江東区総合防災訓練に「水害避難訓練」の追加を求める陳情
最終日の本会議で新たに付託されたもの	
企画総務委員会	「クリーンで公正な区政」への転換を目指し、区民的立場で区政に対する不平、苦情、提言等の処理や監視と救済を行う総合オンブズマン制度導入を求める陳情 地方自治法改正の中止・見直しを求める日本国政府への意見書の提出を求める陳情
区民環境委員会	太陽光発電パネル設置義務化導入中止を求める東京都への意見書の提出を求める陳情
交通対策推進・地下鉄8号線延伸特別委員会	東京メトロ株式会社の株式売却中止を求める日本国政府及び東京都への意見書の提出を求める陳情 ライドシェア導入中止を求める日本国政府への意見書の提出を求める陳情



区議会だよりの発行予定

次回の発行は、6月を予定しています。

議案等の審議結果

会派別所属議員 ※括弧内は会派等の名称、会派内50音順。議長(自参無)は表決に加わりません。		令和6年3月28日現在
自参無(江東区議会自民・参政・無所属クラブ)	12名	井川りょうたろう、おおやね匠、金子ひさし、川北直人、鉦先美彦、佐藤信夫、重松佳幸、中嶋雅樹、堀川まさひろ、やしきだ綾香、山本香代子(議長)、吉田由紀子
公明(江東区議会公明党)	9名	石川邦夫、河野清史、小嶋和芳、さがやまともえ、関根友子、高村きよみ、中根たくや、矢次浩二、山下金吾
新時代(江東新時代の会)	6名	鬼頭たつや、鈴木綾子、徳永雅博、中島雄太郎、三次ゆりか、吉田 要
共産(日本共産党江東区議団)	5名	赤羽目たみお、大嵩崎かおり、正保みきお、菅谷俊一、西部ただし
維新(日本維新の会江東区議団)	3名	古賀じょうじ、千田昌寛、松澤あいり
清風会(江東清風会)	3名	にしがき誠、星野博、米沢和裕
立憲市民(立憲民主党・市民の声)	2名	高野はやと、まにわ尚之
無所属	2名	国民(国民民主江東) 二瓶文隆、共生会(共生社会を目指す会・江東) 加藤陽子

第1回定例会で審議した議案等一覧

(○:賛成、×:反対、欠:欠席)

件名	概要	自参無	公明	新時代	共産	維新	清風会	立憲市民	無所属 国民 共生会	議決結果	
2月21日議決・区長提出議案											
江東区監査委員選任同意方について	河野清史議員の選任に同意する。	○	○	○	×	○	○	×	欠	○	同意
2月21日議決・議員提出議案											
にしがき誠議員に対する辞職勧告決議		○	○	×	○	×	×	×	欠	○	可決
米沢和裕議員に対する辞職勧告決議	決議の要旨については、下段を御覧ください。	○	○	×	○	×	×	×	欠	○	可決
星野博議員に対する辞職勧告決議		○	○	×	○	×	×	×	欠	○	可決
2月22日議決・区長提出議案											
和解及び損害賠償額の決定について	和解及び損害賠償額の決定について、地方自治法第96条第1項第12号及び第13号の規定に基づき提案する。	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	可決
江東区事務手数料条例の一部を改正する条例	戸籍法、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律及び特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例の一部改正に伴い、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	可決
3月14日議決・区長提出議案											
令和5年度江東区一般会計補正予算(第6号)	9,200万円を減額する。	○	○	○	×	○	○	×	○	○	可決
令和5年度江東区国民健康保険会計補正予算(第1号)	13億4,900万円を減額する。	○	○	○	×	○	○	×	○	○	可決
令和5年度江東区介護保険会計補正予算(第1号)	10億7,500万円を増額する。	○	○	○	×	○	○	×	○	○	可決
令和5年度江東区後期高齢者医療会計補正予算(第1号)	1億4,500万円を減額する。	○	○	○	×	○	○	×	○	○	可決
仙台堀川公園周辺道路線道路改良工事(A-1工区)請負契約	一般競争入札 契約金額 2億2,330万円 契約の相手方 前田道路株式会社湾岸営業所	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区白河保育園改修工事請負契約	一般競争入札 契約金額 1億9,838万5,000円 契約の相手方 株式会社赤石建設	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区亀高保育園改修工事請負契約	一般競争入札 契約金額 2億4,200万円 契約の相手方 株式会社野村工務店	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区南砂第二保育園改修工事請負契約	一般競争入札 契約金額 2億21万1,000円 契約の相手方 株式会社入沢工務店	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議決を得た契約の契約変更について	江東区立明治小学校校舎その他改修工事請負契約の金額を変更する。 [契約金額] 16億2,250万円→16億5,088万円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区個人番号の利用並びに特定個人情報の利用及び提供に関する条例の一部を改正する条例	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正に伴い、条例の一部を改正する。	○	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
江東区職員の配偶者同行休業に関する条例の一部を改正する条例	配偶者同行休業に伴う任期付採用について規定を整備するため、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区芭蕉記念館条例の一部を改正する条例	個人利用の新たな料金区分を定めるため、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区深川江戸資料館条例の一部を改正する条例	個人利用の新たな料金区分を定めるため、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区中川船所資料館条例の一部を改正する条例	個人利用の新たな料金区分を定めるため、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区区民体育館条例の一部を改正する条例	個人利用の新たな料金区分を定めるため、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区夢の島総合運動場条例の一部を改正する条例	個人利用の新たな料金区分を定めるため、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区営プール条例の一部を改正する条例	個人利用の新たな料金区分を定めるため、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準の一部改正に伴い、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区子ども発達センター条例の一部を改正する条例	児童福祉法の一部改正に伴い、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区営住宅条例の一部を改正する条例	区営住宅の名称、戸数等を変更するとともに、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律の一部改正に伴い、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区高齢者住宅条例の一部を改正する条例	新たに高齢者住宅を設置するとともに、使用の手続に係る規定を整備するため、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区立児童遊園条例の一部を改正する条例	新たに児童遊園1か所を設置するため、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区江東きッズクラブ条例等の一部を改正する条例	きッズクラブ事業の拡充を図るため、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区立学校施設使用条例の一部を改正する条例	個人利用の新たな料金区分を定めるため、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例	補償基礎額を改定するため、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
3月28日議決・区長提出議案											
令和6年度江東区一般会計予算		○	○	○	×	○	○	×	○	○	可決
令和6年度江東区国民健康保険会計予算		○	○	○	×	○	○	×	○	○	可決
令和6年度江東区介護保険会計予算	1面、「予算審査の概要」を御覧ください。	○	○	○	×	○	○	×	○	×	可決
令和6年度江東区後期高齢者医療会計予算		○	○	○	×	○	○	×	○	○	可決
東京都後期高齢者医療広域連合規約の変更に係る協議について	地方自治法第291条の3第3項の規定に基づき、規約の変更に係る協議を行う。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区指定地域密着型サービス等の事業の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の一部を改正する条例	指定地域密着型サービス等の事業の人員、設備及び運営の基準等について、規定を整備するため、条例の一部を改正する。	○	○	○	×	○	○	×	○	○	可決
江東区指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営の基準等に関する条例	指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営の基準等について、規定を整備するため、本条例の全部を改正する。	○	○	○	×	○	○	×	○	○	可決
江東区指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例	指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準について、規定を整備するため、本条例の全部を改正する。	○	○	○	×	○	○	×	○	○	可決
江東区福祉会館条例の一部を改正する条例	使用料を改定するため、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区介護保険条例の一部を改正する条例	令和6年度から令和8年度までの各年度における保険料の額を定めるとともに、介護保険法施行令の一部改正に伴い、条例の一部を改正する。	○	○	○	×	○	○	×	○	○	可決
令和6年度江東区一般会計補正予算(第1号)	1億4,900万円を増額する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区国民健康保険条例の一部を改正する条例	国民健康保険料を改定するとともに、退職被保険者等に係る規定を整備するため、条例の一部を改正する。	○	○	○	×	○	○	×	○	○	可決
江東区副区長選任同意方について	綾部吉行氏の選任に同意する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
江東区副区長選任同意方について	油井教子氏の選任に同意する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意

可決した決議

2月21日の本会議において、にしがき誠議員、米沢和裕議員及び星野博議員それぞれに対する辞職勧告決議を可決しました。

辞職勧告決議の要旨

区議会議員は区民の信任により選出され、政治倫理をもって公平・公正な議員活動を行い、区民福祉の向上に努める職責を有する。

しかし、3名の区議会議員は、江東区長選挙をめぐる、公職選挙法違反で起訴された前衆議院議員の柿沢未途被告から現金を受領したとして同法違反で在宅起訴された。

多くの区民を愚弄し、区政に対する信頼を失墜させたことや、本区議会の名誉及び品位を著しく傷つける重大な事件であることとを鑑みると、その社会的、政治的責任は極めて重大であり、二度と繰り返してはならない事件である。

よって、本区議会は、自身の責任を重く受け止め、速やかに議員の職を辞することを勧告するものである。

※決議の全文は、ホームページに掲載しています。

会派構成の変更

(令和6年第1回定例会後)

松澤あいり議員、千田昌寛議員、加藤陽子議員、古賀じょうじ議員、二瓶文隆議員が令和6年4月1日付けで「江東区議会維新・国民・共生クラブ」を結成しました。

あとがき

本号は、令和6年第1回定例会の様態を中心に編集しました。

区議会広報委員会/議長 山本香代子 副議長 小嶋和芳 広報委員 井川りょうたろう、高村きよみ、三次ゆりか、菅谷俊一